

本会議  
3日間 19人の

# 読んでみよう

# 個人質問



**公明党**  
みなかた  
南方 武

**感染症の有症状者の避難所での対応は**



**Q** 新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行が懸念される中、災害が起こった場合に各避難所は有症状者に対応できるのか。

**A** 指定避難所において災害対策本部と調整し、専用の避難所等への案内などを行う。また、マニュアルに基づき動線等を分けた感染対策も行う。

**Q** 地区防災計画の策定をさらに進めるべきだが、コロナ禍の中、市はどう対応していくのか。

**A** 地区防災計画は共助の取り組みとして重要と考えており、多くの地区で策定いただけるよう、働きかけと支援に努めていく。

**Q** ネットやSNSでのいじめを早期発見・対応するために、匿名での報告相談プラットフォームを整備すべきだがどうか。

**A** 導入の方向で考えている。教育委員会と市長部局で協議し対応していきたい。

**無所属**  
つゆほら ゆきたか  
露原 行隆

**自己肯定感を育む学びの場の実現を**



**Q** 従来の画一的な宿題や定期テストの廃止など、個々の課題の克服を重視する千代田区立麹町中学校の取り組みに対する本市の見解はどうか。

**A** 目的と手段を明確に意識しての取り組みは参考になるものと考えている。

**Q** 自己肯定感の低さや、自殺者の数に見る現在の教育の課題をどのように受け止めているのか。

**A** 成功体験などを得られる機会が少ないことが自己肯定感の低さの一因と考えており、子どもの自信をどうつけるかが課題と認識している。

**Q** 諸外国と比べ低い幸福度を高めるためには選択の自由や自己決定が重要と考えるがどうか。

**A** 周囲の人々とコミュニケーションを図りながら、自ら主体的に判断して選択決定する力を育成していく。

**自由民主党**  
まつたのりゆき  
松田 憲幸

**ヤングケアラーの実態把握を急げ**



**Q** 小・中学校で行っているアンケート調査に、ヤングケアラーの項目を追加し実態を把握するべきだがどうか。

**A** ヤングケアラーの状況が把握できるように、大阪府の事例を参考にしながら、取り入れていきたい。

**Q** 介護サービスを利用する際、ヤングケアラーを前提としたケアプランが策定されている事例があるがどうか。

**A** ヤングケアラーの支援に向けた協力について、厚生労働省から通知があり、ケアマネジャーの部会などで、課題のある方への気づきについて情報共有を含めた周知を図っている。

**※ヤングケアラーとは**  
大人が担うと想定されている家事・家族の世話・介護などを日常的に行っている18歳未満の子どものこと。

**その他の質問項目**

- 学校給食における食材の安全性について
- 喫煙所設置による分煙の推進について

**新声**  
やまなか ひろし  
山中 宏

**AI・RPA導入はなぜ進まないのか**



**Q** 市政運営方針にも掲げられているAI・RPAの導入が進んでいないが、要因を分析しているのか。

**A** RPAに適している業務の洗い出しをしながら試行錯誤を繰り返している状況である。導入にあたり、長期的なシステムの運用ができるように、庁内のデジタル人材を育成することが重要であると考える。

**Q** プログラミング教育の導入は、諸外国と比べ10年以上遅れている。その遅れを取り戻すために注力すべきだと考えるがどうか。

**A** プログラミング教育は、個々の子どもの能力を引き出し、人が成長していく上で重要なものと認識しており、小・中学校に標準化していくためにも、学校との連携を図りながら進めたい。

**※RPAとは**  
ロボットによる業務自動化というクワーク（主定型作業）をパソコンソフトウェア型のロボットが代行・自動化する取り組みのこと。

**日本共産党**  
たにさわ ちかこ  
谷沢 千賀子

**!? 部落問題の解決めぐる市の認識は**



**Q** 同和対策事業は2002年の特別法の失効により終了した。同和地区と同和地区住民は今も存在しないと考えるが、市の認識は。

**A** 部落差別の存在は法により明確化され、府条例でも差別事象発生の防止や人権擁護を規定している。本市でも差別事象が発生している地域が存在するものと考えている。

**Q** 長年の同和対策事業と、その中で起きた暴力や利権などの不正・腐敗をどう総括しているのか。

**A** 法や市の同和対策協議会の意見等に基づき同和問題解決に努めてきた結果、生活環境等の実態的差別は大きく改善された。現在は一般施策を活用し全ての人権課題の解決に努めている。不正・腐敗はあってはならないと考えている。

**Q** 八尾市人権尊重の社会づくり審議会から出された答申では、新たな地区指定と実態調査を求めているが、市の見解は。

**A** 市独自で新たな地区指定や実態調査を行う予定はない。

**大阪維新の会**  
たけふら まさみ  
榎井 政佐美

**指定管理者の検討状況は**



**Q** 市営住宅の指定管理者は空き家修繕以外の施設管理に注力し、空き家修繕工事は大規模計画と計画修繕と同じように直営に戻すべきであると以前指摘したが、次回の募集に向けてどのように検討しているのか。

**A** 市内登録業者等と見直し合わせを行うなど指定管理者とともに取り組んでいる。税の使われ方や不透明なところは徹底的に改善し、効率的に活用ができるように考えていきたい。

**Q** 学校のプール授業は命を守る上でも重要である。環境整備や指導方法も含め現状はどうなっているのか。

**A** 老朽化に伴い学校プールが使用できない場合の対応として、改修の可否、外部委託の可能性、プール授業の在り方も含め令和4年度中に方針を決定する。令和5年度以降はこの方針に基づき取り組み予定である。

**日本共産党**  
おおの よしのぶ  
大野 義信

**低所得者の負担をなくす手だてを**



**Q** 物価高騰の原因と対策について市の見解はどうか。

**A** 国際情勢の緊迫化や円安の進行により原油価格や物価の高騰が生じていると考える。市としては、国の対策と歩調を合わせ、市の独自の施策も加えて、追加の補正予算を編成し対策を講じてきた。

**Q** 国民健康保険事業財政調整基金を保険料の引下げだけでなく、低所得者の負担をなくす手だてに使うべきだがどうか。

**A** 府下統一保険料率への適切な移行を前提として、年度間の負担額に急激な変化が生じないように、基金の活用方を検討していく。

**Q** 図書館は指定管理者制度でなく、市直営で運営すべきと考える。なぜ指定管理を進めるのか。

**A** 指定管理者制度導入により、民間ノウハウを活用し、図書館サービスの質の向上を図り、施設の設置目的を効果的・効率的に達成するため進めている。

## 個人質問



QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

八尾の未来を紡ぐ会  
西川 あり



市民意見とその回答  
ホームページ公表を

Q 窓口やホームページのメールフォームに届いた市民からの意見・提案に対し、回答をホームページ等で公表すべきかどうか。

A 近隣市を参考に市民の声と市の考え方の公表について研究を進めている。多くの市民に市政に対する理解や関心を深めていただくため、参画機会の充実を図っていく。

Q 「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」というスローガンは、障害者の権利に関する条約の策定過程にも反映された考え方である。人権や差別の問題に取り組みにあたり、市は当事者の声に寄り添うべきであるが認識はどうか。



大阪府下の多数の自治体で、市政への意見や提案等に対する回答をホームページに掲載している。

Q 市内小・中学校のトイレの視察に行ったが、入り口がカーテンのところに、天井が破れているところ、汚れやにおいがあつたり、洋式便器が少ないなど子どもたちが利用しづらい課題があり、早急な改善が必要である。便器の洋式化90%に向けた計画と併わせてどのように進めるのか。

その他の質問項目  
●ジェンダー平等に向けた取り組みについて  
●気候危機問題について

日本共産党  
越智 妙子



学校トイレの環境  
早期改善を求める

Q 校舎の老朽化に伴い、トイレ設備の老朽化も課題である。毎年度3校ペースで各学校の配管等の設備改修、床の乾式化、便器の洋式化、自動水栓化等の改修を計画的に進めている。計画的な営繕以外にも不具合が出ることもあり、現場も確認したうえで、教育委員会と市長部局とが協議しながら対応している。

公明党  
重松 恵美子



子どもの事故防止  
市の取り組みは

Q 子どもを不慮の事故から守るため、市はどう取り組んでいるのか。

A 事故防止に特化したパンフレットはないが、子育ておうえんBOOKに「おうちの危険箇所チェック」などを記載している。今後他の啓発方法も研究していく。

Q 市立病院では、がん患者へのアピランスケア（治療による外見の変化へのケア）や就労支援にどう取り組んできたのか。

A 認定看護師によるアピランスケア外来の実施などを行っている。就労支援はハローワークの専門相談員による出張相談の実施等、関係機関と連携し対応している。

公明党  
前園 正昭



サニタリーボックス  
男性用トイレ設置を

Q 公共施設の男性用トイレにサニタリーボックスを設置すべきと考えるが、市の認識はどうか。

A 前立腺がんや膀胱がん等の疾病により、尿取りパッド等を使用される人への環境を整える必要があると認識している。まずは本庁舎から進めていきたいと考えている。

Q がん検診受診率の向上について、市の認識はどうか。また、受診率の向上を含めた、健康寿命を延ばす取り組みについて、市はどう考えているのか。

その他の質問項目  
●全国学力・学習状況調査について  
●学校図書館について



市の人事給与と制度  
速やかな改善を

大阪維新の会  
稲森 洋樹



Q 超過勤務が増える要因は管理職への昇給インセンティブが少ない現在の給料表にあると考える。令和5年度の基準日に間に合うよう、条例改正を提案できるのか。

A 労働組合等と協議したうえで、スピード感をもって取り組みたい。

Q 若手職員のモチベーションを上げる観点からも国と同様、55歳での原則昇給停止制度を導入できないか。

A 現場の実態に即した効果的な人員体制の構築に取り組みたい。



子ども施策の  
無償化を進めよ

日本共産党  
杉本 春夫



Q 憲法に義務教育は無償とうたわれている。小学校給食の無償化の継続と、令和5年度から行う中学校給食の無償化を実施すべきかどうか。

A 市の財政状況や社会経済状況等を踏まえ検討していく。

Q 子ども医療費の一部負担を無くし完全無償化してはどうか。

A 必要となる財源の安定的な確保のほか、府内の医療機関との調整など課題がある。



万博の経済効果  
成果指標の設定は

大阪維新の会  
鑄方 淳治



Q 府との連携により、本市は自治体で唯一、大阪・関西万博「大阪パビリオン」へ出展する。その経済効果について、成果指標を設定して検証すべきかどうか。

A 万博によってもたらされる様々な経済効果等は今後示される数値等により検証していきたい。

Q 課題のある子どもたちへの支援は、市がビジョンを持つて調整や集約をすべきかどうか。

A 子ども総合支援センター「ほっぷ」を中心に、教育委員会をはじめ、学校や地域子育て支援拠点等と連携し、情報の共有を図りながら、切れ目のない支援を進めたい。



特別支援学級  
今のままの選択肢を

日本共産党  
田中 裕子



Q 文部科学省が特別支援学級に在籍する基準を通知したが在籍する学級等について、保護者との合意形成が得られていない件数は。

A 小・中学校合わせて263件である。(令和4年12月1日現在)

Q 国に対し、通知の撤回と今のままの特別支援学級の運用を含めた条件整備を求めるべきかどうか。

A 通級指導に関わる定数改善など、必要な支援ができる教育環境の整備を国に要望している。

※特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について(令和4年4月27日 文部科学省通知)

(一部抜粋) 特別支援学級に在籍している児童生徒については、原則として週の授業時間の半分以上を目安として特別支援学級において児童生徒の一人一人の障害の状態や特性及び心身の発達の段階等にに応じた授業を行うこと。



QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

八尾の未来を紡ぐ会  
おほし  
大星なるみ



子どものケアのための適切な学校支援を

Q 長引くコロナ禍で、子どもの心のケアに不安がある。子どもへの対応に時間が取れるよう、教育委員会として学校を支援する方法を探るべきでは。

A 不安等を感じる子どもへの適切な支援が必要と認識している。スクールサポートスタッフの配置等により、教職員が子どもに関わる時間を増やすことができるよう、適切な支援を行っている。

Q スクールソーシャルワーカーの増員も含め、教育環境の向上に重点的な予算配分をすべきだが見解はどうか。

A 財源を確保しながら取り組んできた。現在の青少年会館の役割をどう認識しているのか。

A 様々な教室を開設するとともに、青少年健全育成のための事業を全市的に展開している。

その他の質問項目  
●都市農業について

大阪維新の会  
さかもと  
坂本尚之



八尾市の人権施策はどうか

Q 八尾市人権協会に対する税金の投入総額と政策効果はどうか。

A 令和3年度の決算額は補助金・委託費等で約7千万円であり、適切な事業遂行により人権啓発事業の効果はあったものと認識している。費用対効果等の検証を行い、効果的な事業の推進に今後も取り組んでいく。

Q 同和対策事業における過去の不正等のゆがみについて、どう総括しているのか。

A 過去の対応の中で誤った行政の判断があったが、それらを踏まえながら、公平・公正な人権施策を今後も進めていきたい。

Q 青少年会館を建設した当初の目的の達成度はどうか。

A 様々な事業等を実施することにより、特別対策としての目的は達成されたと考えている。

自由民主党  
はたなか いっせい  
畑中一成



出生数の急減市の認識と対策は

Q 直近1年間の出生数の急激な減少をどう捉えているか。また、出生数向上についての考えは。

A コロナ禍による社会の閉塞感に加え、物価高騰等など、将来への不安感が若い世代に広がり、出生意欲の低下を招いたと認識している。子育て世代の移住・定住が図られ、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備が重要と考えている。

Q 中学校の部活動について、文部科学省は地域団体との連携や指導者の育成、会費や大会の在り方などを提言している。この提言を受け、市はどのように取り組むのか。

A 生徒・保護者・教職員へアンケートを実施し、市の現状やニーズ把握を行う。また、各種文化・スポーツ団体等にヒアリングし、活動状況や指導体制等を把握した上で、市の実情に応じた制度設計を進める。

その他の質問項目  
●町会のデジタル化推進について

大阪維新の会  
まつもと  
松本剛



4年間の市政運営の総括は

Q 市長のこれまでの市政運営について、市民ニーズに定める新たな事業の実施や物価高騰対策など様々な取り組みをどう総括しているのか。

A 市民最優先の姿勢のもと、改革と成長の好循環を目指し市政運営にあたってきた。箱物整備や業務運営手法の見直し、公民連携の推進など、持続可能な行政運営に向けた取り組みを進めるとともに子育て・教育予算の大胆な拡充をはじめ近年にはない数々の取り組みを進めてきた。

Q 財政に関する総括はどう考えているのか。

A 将来を見据えた財政基盤の強化が図られた4年間と考えている。子育て、安全・安心、魅力活力を3本柱に新たなまちづくりを予算を付け取り組んできた。とりわけ子育てについては、子ども医療費助成の18歳までの拡充や、市独自の2歳児の保育料の無償化など新たに実施することができた。

請願

市民が市に意見や要望を述べることです。提出する場合は、議員の紹介が必要です。それぞれ所管の委員会で審査し、本会議で採決を行いました。

採択 原油価格・物価高騰等から中小業者の営業と生活を守るための緊急請願の件

【項目5】 国や大阪府に対して新型コロナウイルス感染拡大による売り上げ減少や原油価格・物価高騰支援に対応した、給付金・支援金や家賃などの固費補助のための新たな直接支援策を要望すること。

他4項目については、不採択となりました。

上記を除く6件の請願は、不採択となりました。

- 市民の生命と暮らしを守るため国保料の引き下げを求める請願の件
・市民の要望が強い国民健康保険料を所得の少ない世帯を含め、引き下げること。
○ 一般ゴミ(家庭ゴミ)収集業務および加齢性補聴器助成についての請願の件
・一般ゴミ(家庭ゴミ)収集業務については、八尾市直営を堅持すること。 他1項目
○ 水道事業のあり方についての請願の件
・水道事業のあり方については、住民の十分な理解と納得を得ないまま、広域化にむけた結論を導かないこと。
○ 個人情報保護条例改定についての請願の件
・個人情報保護条例改定にあたっては、パブリック・コメント(市民意見募集)を実施し、プライバシー権、自己情報のコントロール権を尊重するとともに、現状の開示決定等の期限を堅持すること。
○ すべての子どもが安心して保育をうけられるよう子育て施策の充実を求める請願の件
・保育を希望しても入れない児童が7年連続、150人以上います。希望する施設にすべてのこどもをうけ入れてください。 他8項目
○ 2023年度八尾市の教育条件整備についての請願の件
・学校校務員の1校1人の体制を守ってください。 他6項目

3月定例会の予定

Table with dates from Feb 24 to Mar 3 and corresponding committee meetings.

八尾市議会 SNS

Facebook @yao.shigikai



Twitter @yao\_shigikai



議会の情報をチェック☆



カタログポケット Catalog Pocket

アプリで議会だよりが読める! 聞ける!

多言語(10言語)音声読上げに対応



Android版



iOS版

